

平成30年第Ⅱ回 短答式試験

模範解答・管理会計論

問題 1	問題 2	問題 3	問題 4	問題 5	問題 6	問題 7	問題 8	問題 9	問題 10
5	5	3	3	1	6	3	4	6	2
問題 11	問題 12	問題 13	問題 14	問題 15	問題 16				
1	3	2	4	5	5				

必ず得点したい問題  (解説では問題番号に \*\*\* を付しています。)

50%の正答率を確保したい問題  (解説では問題番号に \*\* を付しています。)

得点できなくてもよい問題  (解説では問題番号に \* を付しています。)

想定合格ライン： 72点/100点

@5点 問題	1	3	5	7	9	11	13	15		@5×4問 + @5×3問×50% = 27.5点
@7点 問題	2	8	12	16						@7×4問 + @7×0問×50% = 28.0点
@8点 問題	4	6	10	14						@8×1問 + @8×2問×50% = 16.0点

71.5点

本試験、お疲れ様でした。

理論が8問、計算が8問という構成でした。必ず得点したい問題が9問、50%の正答率を確保したい問題が5問で、そこから計算した想定合格ラインは 71.5 → 72点です。

全体的な印象としては、前回よりもやや簡単になったと思うので、もう少し得点したいところです。また、理論では、範囲外とされている論点からの出題があったり、計算については、過去問の使い回しが多かったりと、次回以降、改善が望まれる内容でした。

ア. 費目別計算においては、原価要素を、原則として、形態別分類を基礎とし、これを直接費と間接費に大別し、さらに必要に応じ機能別分類を加味して原価を分類する。費目別計算において一定期間における原価要素の発生を測定するに当たり、予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における標準価格にできる限り近似させ、価格差異をなるべく僅少にするように定める。

→ 誤り (基準14)

「・・・ 予定価格等を適用する場合には、これをその適用される期間における実際価格にできる限り近似させ、・・・」

イ. 直接材料費、補助材料費等であって出入記録を行う材料に関する原価は、各種の材料につき原価計算期間における実際の消費量に、その消費価格を乗じて計算する。材料の実際の消費量は、原則として継続記録法によって計算する。材料の消費価格は、原則として購入原価をもって計算する。材料の消費価格は必要ある場合には、予定価格等をもって計算することができる。

→ 正しい (基準11 (一)、(二)、(三))

ウ. 直接賃金等であって、作業時間又は作業量の測定を行う労務費は、実際の作業時間又は作業量に賃率を乗じて計算する。賃率は、実際の個別賃率又は工場全体について計算した総平均賃率による。平均賃率は、必要ある場合には、予定平均賃率をもって計算することができる。間接労務費は、原則として当該原価計算期間の負担に属する要支払額をもって計算する。

→ 誤り (基準12)

「・・・ 賃率は、実際の個別賃率 又は職場もしくは作業区分ごとの平均賃率による。・・・」

エ. 経費は、原則として当該原価計算期間の実際の発生額をもって計算する。ただし、必要ある場合には、予定価格又は予定額をもって計算することができる。数か月分を一時に総括的に計算し又は支払う経費については、これを月割り計算する。消費量を計量できる経費については、その実際消費量に基づいて計算する。

→ 正しい (基準13)

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

\*\*\*

**問題 2**

当工場では部門別原価計算を採用しており、補助部門費の配賦においては、これまで「補助部門間相互の用役の授受を計算上無視する配賦方法」を用いてきた。しかし、この方法では正確性に欠けるのではないかとの懸念から、配賦方法を変更する必要性について現在、検討中である。次の【資料】に基づき、「補助部門間相互の用役の授受について計算上も完全に反映する配賦方法」によって計算した場合、補助部門費配賦後の第一製造部門費と第二製造部門費の正しい組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

**【資料】**

1. 部門費データ

第一製造部門	第二製造部門	修繕部門	動力部門	工場事務部門
3,480,000円	2,280,000円	114,000円	401,100円	300,000円

2. 補助部門費の配賦データ

	配賦基準	第一製造部門	第二製造部門	修繕部門	動力部門	工場事務部門
修繕部門費	修繕回数(回)	50	40	—	10	—
動力部門費	動力供給量(kwh)	60,000	30,000	10,000	—	—
工場事務部門費	従業員数(人)	40	40	10	10	10

	第一製造部門費	第二製造部門費
1.	3,938,400円	2,636,700円
2.	3,960,733円	2,614,367円
3.	3,962,610円	2,612,490円
4.	3,964,210円	2,610,890円
5.	3,964,500円	2,610,600円

類題 2014年第1回問題2

他の補助部門からの補助部門費配賦後の修繕部費をX, 動力部費をY, 工場事務部費をZとする。

$$\begin{cases} X = 114,000 + 10/100\text{kwh} \cdot Y + 10/100\text{人} \cdot Z \\ Y = 401,100 + 10/100\text{回} \cdot X + 10/100\text{人} \cdot Z \\ Z = 300,000 \end{cases}$$

$$\therefore \begin{cases} X = 114,000 + 0.1Y + 30,000 \\ Y = 401,100 + 0.1X + 30,000 \end{cases}$$

$$\begin{cases} X = 144,000 + 0.1Y \quad \dots \textcircled{1} \\ Y = 431,100 + 0.1X \quad \dots \textcircled{2} \end{cases}$$

①を②に代入すると

$$Y = 431,100 + 0.1 \times (144,000 + 0.1Y)$$

$$0.99Y = 445,500$$

$$Y = 450,000$$

これを①に代入する

$$\therefore X = 144,000 + 0.1Y = 189,000$$

$$\begin{cases} \text{第一製造部費} = 3,480,000 + 50\text{回}/100\text{回} \cdot X + 60/100\text{kwh} \cdot Y + 40/100\text{人} \cdot Z \\ \quad \quad \quad = 3,964,500 \\ \text{第二製造部費} = 2,280,000 + 40\text{回}/100\text{回} \cdot X + 30/100\text{kwh} \cdot Y + 40/100\text{人} \cdot Z \\ \quad \quad \quad = 2,610,600 \end{cases}$$

ア. 直接費と間接費の分類は製品との関連における分類であり、製品に対する原価の発生が、一定単位の製品の生成に関して直接的に認識・把握できるかどうかによって、直接費と間接費とに分けられる。

→ 正しい (基準8 (三))

イ. コスト・プールとは、製造間接費に含まれる様々な原価要素をグループにまとめたものである。正確な製造間接費の配賦を行うためには、コスト・プールに均質な原価要素を集計する必要がある。我が国の「原価計算基準」では、部門をコスト・プールとして用いるため、正確な配賦計算を行うことができない。

→ 誤り

一般的には、伝統的な部門別計算よりもABCの方が正確な計算結果が得られる。

しかし、部門別計算とABCの計算結果が一致するような部門設計を行いうるケースも想定できるため、「正確な計算を行うことはできない。」と断言するのは適切ではない。

ウ. 製造間接費の配賦基準としては、便益基準、因果基準、負担能力基準があるが、因果基準が最も優れた配賦基準であり、我が国の「原価計算基準」では因果基準に基づく配賦基準を採用しなければならない。

→ 誤り (基準)

「原価計算基準」に、このような規定は存在しない。

エ. 部門別計算において、必ずしも全ての製造費用を部門別に計算する必要はない。部門に集計する原価要素の範囲は、製品原価の正確な計算および原価管理の必要によってこれを定める。

→ 正しい (基準18 (一))

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

\*\*

**問題 4**

当工場では、製造部門費について予定配賦を行う実際部門別個別原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、組立部門費配賦差異の計算を行い、予算差異として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 年間の予算データ

(1) 部門費予算額と基準操業度

	固定費	変動費	基準操業度
組立部門	30,300,000円	16,680,000円	75,000時間
塗装部門	15,000,000円	7,020,000円	50,000時間
動力部門	12,000,000円	7,200,000円	—

(2) 各製造部門における動力消費能力

組立部門 3,600 kwh                      塗装部門 2,400 kwh

2. 当月の実績データ

(1) 部門費実際発生額と実際操業度

	固定費	変動費	実際操業度
組立部門	2,500,000円	1,425,000円	6,350時間
塗装部門	1,065,000円	645,000円	4,520時間
動力部門	1,050,000円	630,000円	—

(2) 各製造部門における動力実際消費量

組立部門 280 kwh                      塗装部門 220 kwh

3. 計算条件

- (1) 各製造部門費の製品への配賦基準は機械作業時間である。
- (2) 補助部門である動力部門の製造部門への配賦については、複数基準配賦法による予定配賦を行っている。
- (3) 補助部門の固定費および変動費は、製造部門においても固定費および変動費として扱う。

1. 28,000 円 (有利差異)      2. 34,000 円 (不利差異)      3. 42,000 円 (有利差異)
4. 46,000 円 (不利差異)      5. 54,000 円 (有利差異)

類題 2015年 第1回 問題2

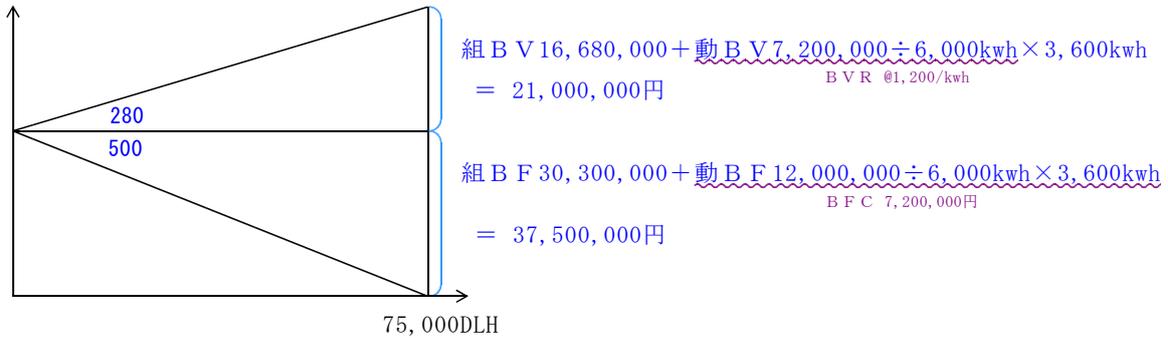
補助部門の予定用役消費量が与えられていないため、予定用役消費量 = 消費能力、すなわち、「フル操業が予定されている」と推定せざるを得ない。

補助部門が1つしかないケースや補助部門が複数あっても直接配賦法のケースでは、補助部門費配賦表や図を作成せずに、下のような式だけ作成して解けるとスピードアップできる。

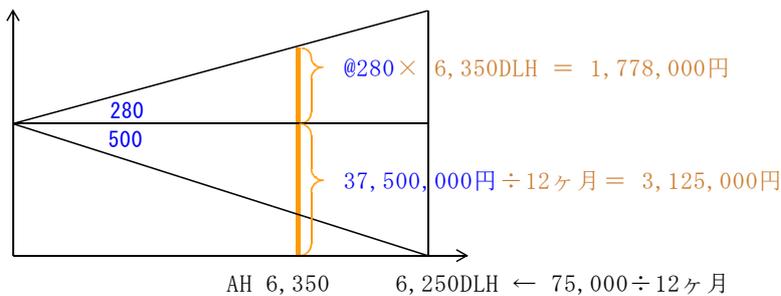
$$\begin{aligned}
 \text{予算差異} &= \text{予算許容額} - \text{実際発生額} \\
 &= \{ \text{組V } 16,680,000 + \text{動V } 7,200,000 \text{円} \div (3,600\text{kwh} + 2,400\text{kwh}) \times 3,600\text{kwh} \} \div 75,000\text{DLH} \\
 &\quad \times 6,350\text{DLH} + \{ \text{組F } 30,300,000 \text{円} + \text{動F } 12,000,000 \text{円} \times 3,600\text{kwh} / 6,000\text{kwh} \} \div 12 \text{ヶ月} \\
 &\quad - \{ \text{組V } 1,425,000 + \text{動V } 7,200,000 \text{円} \times 280\text{kwh} / 6,000\text{kwh} + \text{組F } 2,500,000 \text{円} \\
 &\quad \quad + \text{動F } 12,000,000 \text{円} \times 3,600\text{kwh} / 6,000\text{kwh} \div 12 \text{ヶ月} \} \\
 &= \text{組立部門予算許容額 } (@280 \times 6,350\text{DLH} + 3,125,000 \text{円}) \\
 &\quad - \text{実際発生額 } (1,761,000 + 3,100,000) = 42,000 \text{円 (有利)}
 \end{aligned}$$

《図解》

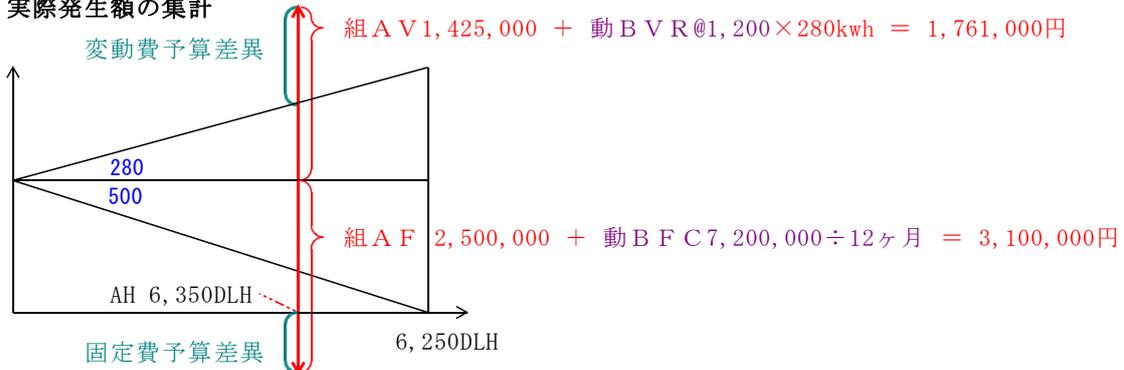
1. 予定配賦率の算定



2. 予算許容額の算定



3. 実際発生額の集計



4. 予算差異の算定

$$\begin{aligned}
 &\text{予算許容額 } (@280 \times 6,350\text{DLH} + 3,125,000 \text{円}) - \text{実際発生額 } (1,761,000 + 3,100,000) \\
 &= 42,000 \text{円 (有利)}
 \end{aligned}$$

ア. 組別総合原価計算では、まず、一期間の製造費用を組直接費と組間接費又は原料費と加工費とに分け、個別原価計算に準じて組直接費又は原料費は、各組の製品に賦課し、組間接費又は加工費は、適当な配賦基準により各組に配賦する。次いで、一期間における組別の製造費用と期首仕掛品原価とを、当期における組別の完成品とその期末仕掛品とに分割することにより、当期における組別の完成品総合原価を計算する。

→ 正しい (基準23)

イ. 連産品の価額は、連産品の正常市価等を基準として定めた等価係数に基づき、一期間の総合原価を連産品にあん分して計算する。この場合、連産品で、加工の上売却できるものは、加工製品の見積売却価額から加工費の見積額を控除した額をもって、その正常市価とみなし、等価係数算定の基礎とする。ただし、必要ある場合には、連産品の一種又は数種の価額を副産物に準じて計算し、これを一期間の総合原価から控除した額をもって、他の連産品の価額とすることができる。

→ 正しい (基準29)

ウ. 同一工程から生産される複数製品が連産品の場合、総合原価は、分離点における連産品の正常市価に数量を乗じた金額に基づいてあん分される。分離点以降固有の原価の発生がなく連産品の正常市価が異なる場合、連産品ごとの売上総利益率は同じにならない。

→ 誤り

よく知られているように、連産品分離後に追加加工を行わない場合、正常市価基準によれば、各連産品の売上総利益率は一致する。ただし、正常市価と実際販売価格が一致していないのであれば、売上総利益率は一致しないので、この点は留意する必要がある。

エ. 主産物の製造過程から副産物が生じる場合には、その価額を算定して、これを主産物の総合原価から控除する。副産物が軽微な場合には、これを売却して得た収入を主産物の総合原価から控除しなければならない。

→ 誤り (基準28 (四))

「・・・軽微な副産物は、前項の手続によらないで、これを売却して得た収入を、原価計算外の収益とすることができる。・・・」

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

\*\*

**問題 6**

当工場では、等級製品 A と等級製品 B とを生産し、実際等級別総合原価計算を採用している。次の【資料】に基づき、等級製品 B の原料費および加工費の等価係数の数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(8点)

【資料】

1. 生産データ

(単位：個)

	等級製品 A	等級製品 B
月初仕掛品	20,000 (0.25)	10,000 (0.75)
当月投入	180,000	140,000
正常仕損	500	—
月末仕掛品	24,500 (0.5)	20,000 (0.2)
完成品	175,000	130,000

(注) ( ) 内の数値は、加工費進捗度を示している。

2. 原価データ

(単位：円)

	等級製品 A	等級製品 B	合計
月初仕掛品			
原料費	1,247,500	492,000	1,739,500
加工費	215,000	258,000	473,000
計	1,462,500	750,000	2,212,500
当月製造費用			
原料費	各自算定	各自算定	各自算定
加工費	各自算定	各自算定	各自算定
完成品			
原料費	9,800,000	5,772,000	15,572,000
加工費	7,035,000	3,688,000	10,723,000
計	16,835,000	9,460,000	26,295,000

3. 等価係数 (等級製品 A に対する比率)

	等級製品 A	等級製品 B
原料費	1	各自算定
加工費	1	各自算定

4. 計算条件

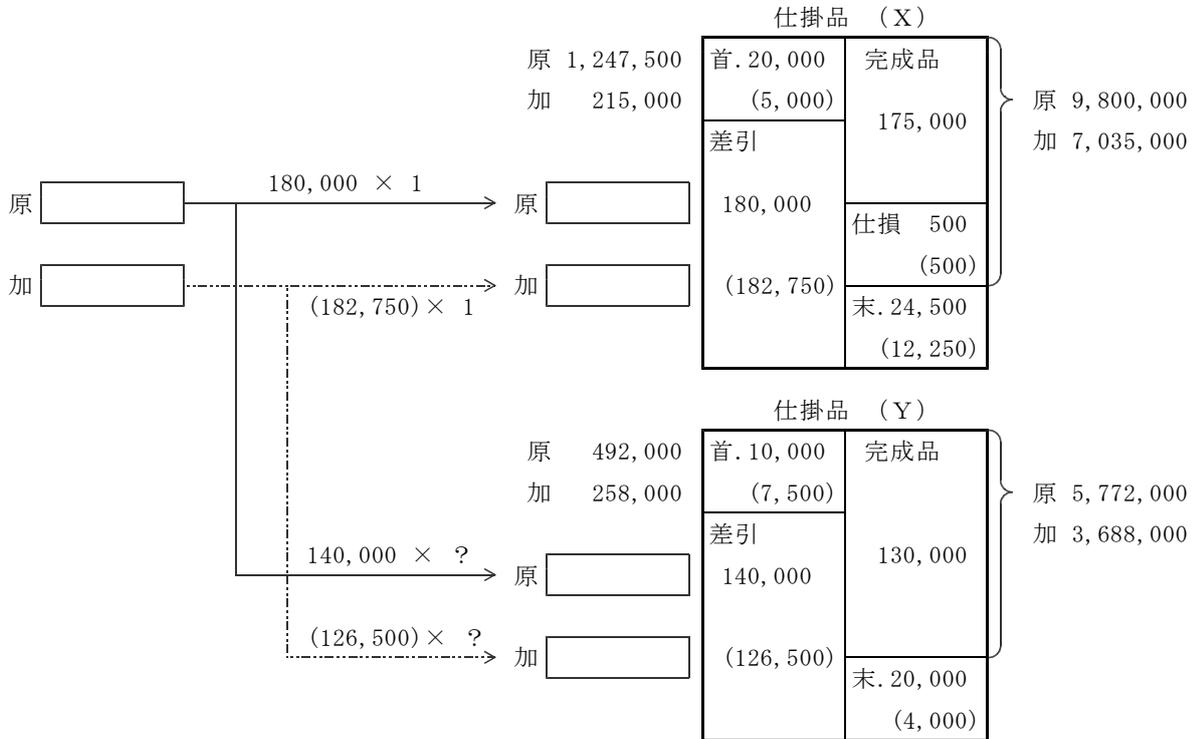
- (1) 原料は工程の始点で投入され、等価係数は原料費と加工費とに区分している。
- (2) 完成品と月末仕掛品への製造原価の按分は先入先出法によっている。
- (3) 正常仕損は、工程の終点で当月投入分のみから発生し、処分価額はない。

	原料費の等価係数	加工費の等価係数
1.	0.6	0.6
2.	0.6	0.7
3.	0.7	0.5
4.	0.7	0.8
5.	0.8	0.6
6.	0.8	0.7

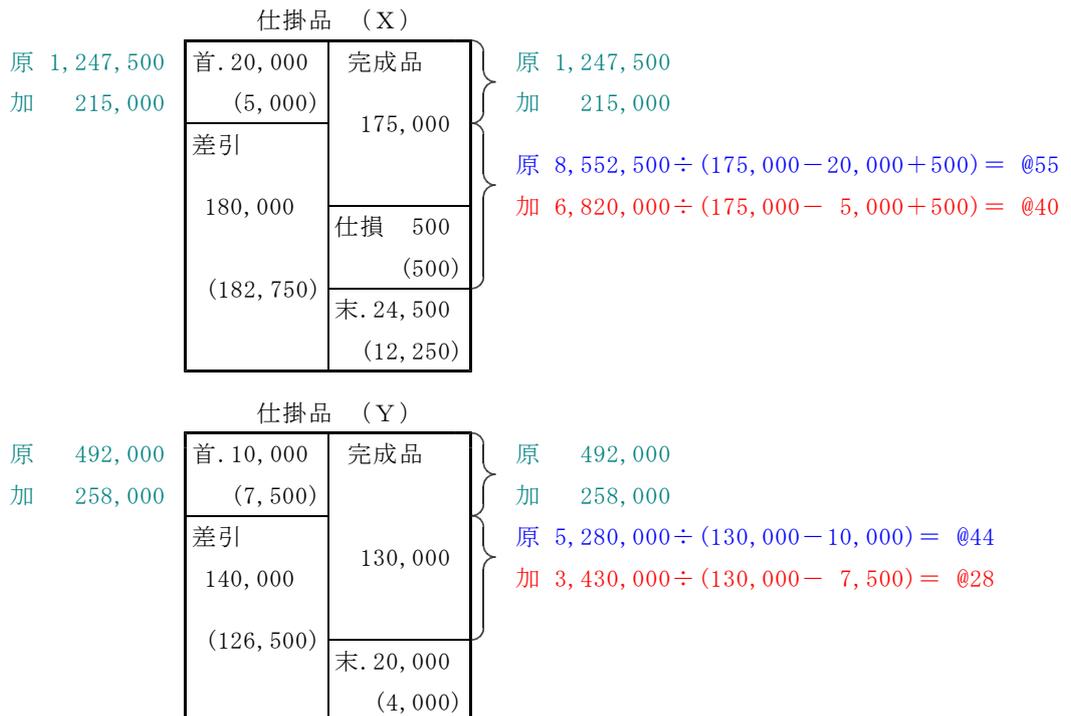
類題 2011年 第2回 問題 7

短答本試験では、「単純総合原価計算に近い方法」は出題されていないため、計算方法に対する指示がない場合には、「組別総合原価計算に近い方法」で解いてみること。

推定問題なので、まずは、与えられている資料を下書き用紙に整理してみる。



当期投入完成品単位原価を原価要素別に算定し、これを製品別に比較することで、等価係数を把握することができる。



∴ { 原料費の等価係数 = @55 : @44 = 1 : 0.8  
加工費の等価係数 = @40 : @28 = 1 : 0.7

ア. 標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、予定価格又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合、能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。標準原価計算制度において用いられる標準原価は、現実的標準原価又は正常原価である。

→ 正しい (基準 4 (一) 2)

イ. 正常原価とは、経営における異常な状態を排除し、経営活動に関する比較的長期にわたる過去の実績数値を統計的に平準化し、これに将来のすう勢を加味した正常能率、正常操業度および正常価格に基づいて決定される原価をいう。正常原価は、経済状態の安定している場合に、たな卸資産価額の算定および予算編成のために用いられる。

→ 誤り (基準 4 (一) 2)

「・・・正常原価は、経済状態の安定している場合に、たな卸資産価額の算定のために最も適するのみでなく、原価管理のための標準としても用いられる。・・・」

ウ. 標準直接労務費は、直接作業の区分ごとに、製品単位当たりの直接作業の標準時間と標準賃率とを定め、両者を乗じて算定する。標準直接作業時間については、製品の生産に必要な作業の種類別、使用機械工具、作業の方法および順序、各作業に従事する労働の等級等を定め、作業研究、時間研究その他経営の実情に応ずる科学的、統計的調査により製品単位当たりの各区分作業の標準時間を定める。標準時間は、通常生ずると認められる程度の疲労、身体的必要、手待等の時間的余裕を含まない。

→ 誤り (基準 41 (二))

「・・・標準時間は、通常生ずると認められる程度の疲労、身体的必要、手待等の時間的余裕を含む。・・・」

エ. 部門別製造間接費予算は、固定予算又は変動予算として設定する。変動予算の算定を実査法による場合には、一定の基準となる操業度を中心として、予期される範囲内の種々の操業度を、一定間隔に設け、各操業度に応ずる複数の製造間接費予算をあらかじめ算定列記する。

→ 正しい (基準 41 (三))

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

\*\*\*

**問題 8**

製品 A を製造している当社では、標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、当月の原価差異の分析を行った結果についての次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

1. 製品 A の 1 個当たりの標準原価カード

直接材料費	@ 600 円 × 3 kg	1,800 円
直接労務費	@ 2,500 円 × 2 時間	5,000 円
製造間接費	@ 700 円 × 6 時間	4,200 円
		<u>11,000 円</u>

2. 当月の生産データ月初仕掛品

月初仕掛品	400 個 (0.8)
当月投入	<u>2,200 個</u>
合計	2,600 個
月末仕掛品	<u>350 個 (0.4)</u>
完成品	<u>2,250 個</u>

(注) 材料は工程の始点で投入される。

( ) 内の数値は、加工費進捗度を示している。

3. 当月の原価データ

実際直接材料費	3,972,400円 (実際消費量 6,750 kg)
実際直接労務費	10,425,000円 (実際直接作業時間 4,120 時間)
実際製造間接費	8,829,600円

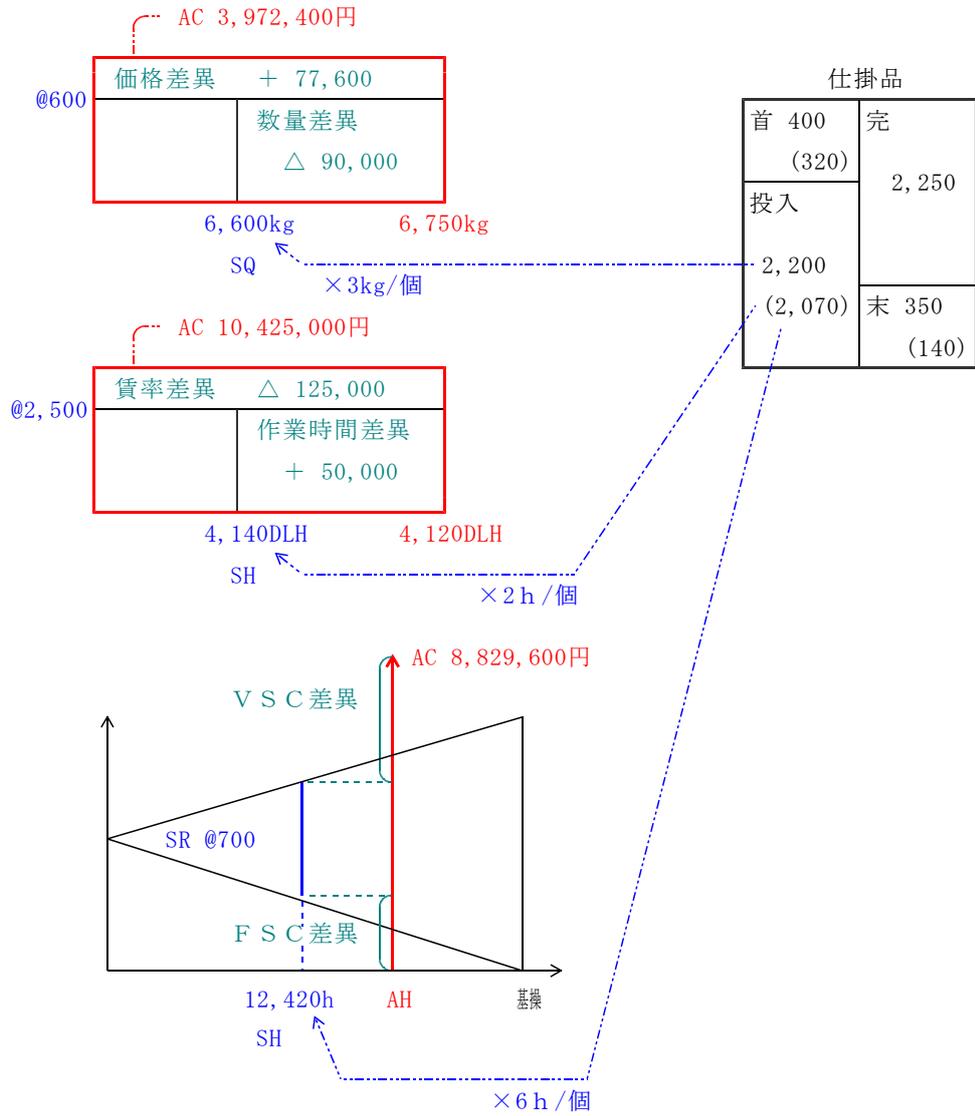
ア. 当月の標準原価差異の合計額は 223,000円の不利差異であったが、直接費差異は 87,400円の有利差異であった。

イ. 材料価格差異は 77,600円の有利差異であったが、材料数量差異でそれを上回る不利差異が発生したため、直接材料費差異は不利差異であった。

ウ. 直接労務費差異は 75,000円の不利差異であったが、その原因は作業時間差異の有利差異の金額を上回る賃率差異における不利差異の発生によるものである。

エ. 製造間接費差異は 134,600円の不利差異であった。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ



製造間接費差異 = @700 × 12,420 - AC 8,829,600 = △ 135,600円 (不利)

ア. 管理会計においては、外部報告ではなく内部管理を目的とし、有用性の観点が重視されるため、財務会計的な解釈や技法が適用されることは認められない。

→ 誤り

例えば、標準原価差異は、財務会計的な技法を適用して把握し、管理会計がこれを利用する。

イ. 財務諸表分析は、数値や比率の「比較」によって行われるが、財務諸表の実際の数値を使って分析する手法を外部分析といい、財務諸表上のある項目と他の項目との比率を求め、それを使って分析する手法を比率分析という。

→ 誤り

財務諸表の実際の数値を使って分析する手法は、「実数分析」という。

ウ. バランスト・スコアカードは、非財務情報が将来的な財務成果に結び付くという因果関係が識別可能であるので、それはマネジメント・コントロールの技法の一つである。

→ 正しい

エ. ロー・レベルの管理者だけでなく、現場の従業員が利益責任を負うことがあるが、これは管理会計の範囲内の考え方である。

→ 正しい

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

\*\*\*

**問題10**

次の〔資料〕に基づき、甲社の前期および当期の収益性分析に関する以下の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、各数値の小数点第2位を四捨五入すること。また、( \* ) に当てはまる数値は各自推定すること。(8点)

〔資料〕

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	前期	当期	負債・純資産	前期	当期
現金預金	574	482	仕入債務	1,232	1,486
売上債権	1,092	1,138	短期借入金	420	468
たな卸資産	462	642	その他流動負債	168	138
その他流動資産	28	16	長期借入金	560	602
固定資産	1,260	( * )	純 資 産	1,036	1,058
合 計	( * )	3,752	合 計	( * )	3,752

損益計算書(抜粋)

(単位：百万円)

	前期	当期
売上高	5,544	5,628
売上総利益	( * )	1,594
販売費及び一般管理費	1,344	1,376
営業外収益	70	76
営業外費用	140	( * )
経常利益	266	148

ア．総資本経常利益率は、前期から当期で 3.9ポイント低下したが、その原因の一つには、売上高経常利益率が 2.2ポイント低下したことがある。

イ．売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは営業外収支の悪化が原因である。

ウ．総資本回転率が前期から当期で 0.1回転悪化したが、その原因の一つには、固定資産回転率が 0.6回転悪化したことがある。

エ．売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは売上高総利益率が前期から当期で 2.2ポイント低下したことが主たる原因である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産	前期	当期	負債・純資産	前期	当期
現金預金	574	482	仕入債務	1,232	1,486
売上債権	1,092	1,138	短期借入金	420	468
たな卸資産	462	642	その他流動負債	168	138
その他流動資産	28	16	長期借入金	560	602
固定資産	1,260	(1,474)	純 資 産	1,036	1,058
合 計	(3,416)	3,752	合 計	(3,416)	3,752

## 損益計算書(抜粋)

(単位：百万円)

	前期	当期
売 上 高	5,544	5,628
売 上 総 利 益	(1,680)	1,594
販売費及び一般管理費	1,344	1,376
営 業 外 収 益	70	76
営 業 外 費 用	140	( 146)
経 常 利 益	266	148

ア. 総資本経常利益率は、前期から当期で 3.9ポイント低下したが、その原因の一つには、売上高経常利益率が 2.2ポイント低下したことがある。

	前 期	当 期	差 異
総資本経常利益率	$\frac{266}{3,416} = 7.786\cdots\%$ → 7.8%	$\frac{148}{3,752} = 3.944\cdots\%$ → 3.9%	3.9%
売上高経常利益率	$\frac{266}{5,544} = 4.797\cdots\%$ → 4.8%	$\frac{148}{5,628} = 2.629\cdots\%$ → 2.6%	2.2%

イ. 売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは営業外収支の悪化が原因である。

	前 期	当 期	差 異
営業外収支	70 - 140 = △ 70	76 - 146 = △ 70	0

ウ. 総資本回転率が前期から当期で 0.1回転悪化したが、その原因の一つには、固定資産回転率が 0.6回転悪化したことがある。

	前 期	当 期	差 異
総資本回転率	$\frac{5,544}{3,416} = 1.6$ 回	$\frac{5,628}{3,752} = 1.5$ 回	0.1回
固定資産回転率	$\frac{5,544}{1,260} = 4.4$ 回	$\frac{5,628}{1,474} = 3.8$ 回	0.6回

エ. 売上高経常利益率は、前期から当期で悪化しているが、これは売上高総利益率が前期から当期で 2.2ポイント低下したことが主たる原因である。

	前 期	当 期	差 異
売上高総利益率	$\frac{1,680}{5,544} = 30.3\%$	$\frac{1,594}{5,628} = 28.3\%$	2.0%

ア. 多品種製品のCVP分析における固定費は、個別固定費と各製品品種に共通に発生する共通固定費からなり、共通固定費の場合、どの品種にどれだけ必要とされるかを正しく計算することは不可能である。

→ 正しい

イ. 限界利益率、損益分岐点比率、安全余裕率、経営レバレッジ係数は、CVP分析において用いられる指標である。

→ 正しい

ウ. CVP分析は、原価を変動費と固定費に分解する直接原価計算方式により行うが、原価を直接費と間接費に分類する全部原価計算方式によりCVP分析を行う場合は、原価・営業量・利益の関係について正確な予測ができない。

→ 誤り

たとえ直接原価計算方式によるCVP分析によっても、CVP関係を正確に予測できる保証はない。つまり、直接原価計算か全部原価計算かという区分と、正確な予測ができるか否かというのは、そもそも別次元の話である。

エ. 短期利益計画では、単年度の利益目標を設定するためにCVP分析の手法を用いて各種の数値目標を策定する。一方、中長期経営計画では、期間が数年に及び不確実性が高いので数値目標を策定することはない。

→ 誤り

3～5年先までの中長期経営計画において、売上高や営業利益の目標値を設定するのが通常である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

\*\*\*

**問題12**

S社の製品Xおよび製品Yに関する前月の予算・実績は次の〔資料〕のとおりであった。次の〔資料〕に基づき、セールズ・ミックス差異の正しい金額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

製 品	販売価格		販売数量		単位当たり変動費	
	製品X	製品Y	製品X	製品Y	製品X	製品Y
予 算	160円	200円	2,800個	2,000個	80円	130円
実 績	180円	220円	2,360個	2,200個	90円	110円

(計算条件)

セールズ・ミックス差異は、セールズ・ミックスの変化による平均貢献利益率の変動を計算し、その数値を基礎に差異を計算する方法もあるが、S社ではこの方法を採用しておらず、単位当たり貢献利益を基礎として計算している。

1.	2,600円 (不利差異)
2.	2,800円 (不利差異)
3.	3,000円 (不利差異)
4.	3,400円 (不利差異)
5.	3,600円 (不利差異)



ア. 原価企画を総合的利益管理活動として行う場合、中期経営計画から導かれる製品別の目標利益を達成する活動として行われる。

→ 正しい

イ. 商品企画段階に行われる 1st Look VE の開始後に、開発・設計段階に行われる 2nd Look VE が開始されるが、1st Look VE と 2nd Look VE を行うタイミングは一部重なる。

→ 誤り

商品企画段階に行われるのは ゼロ Look VE、開発・設計段階に行われるのは 1st Look VE である。

ウ. コスト・テーブルとは、加工方法や加工精度、あるいは材料の使用量や部品の生産量などに対応させて発生する原価を見積もり、それを図表にまとめたものである。

→ 正しい

エ. テアダウンは、自社の既存モデルの製品を分解して、その機能や原価を分析する手法である。

→ 誤り

テアダウンは、ベンチマークされた他社製品を分解し、材料や構造だけでなく、工法や設計思想などについてまで、自社製品と比較分析する手法である。

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

\*

**問題14**

当社は工作機械の製品Pを受注生産する製造業を営んでいる。この度A社から特注品（製品Pの上位機種）の引合いがあり、それを受けるか否か検討している。検討に当たっては、引合いを受ける前の売上総利益を維持できることが前提である。なお、当該引合いを受けなくても既存顧客への影響はないものとする。そこで、次の【資料】に基づき、当社が引合いを受けるのに必要な最低販売単価として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。（8点）

**〔資料〕**

1. 製品Pの単位当たり製造原価は、直接材料費 50,000円、直接労務費 78,000円、減価償却費 48,000円、その他の製造間接費 24,000円（うち 4,000円は変動費）である。
2. 製品Pの年間受注数量は 12,000個であり、これらは全て当期に製造し販売しているため、期末に在庫は残っていない。
3. 特注品は年間 4,000個を希望しているが、その場合生産能力に限界があり、製品Pの生産量を 30%減少させなければならない。ただし、当該希望数量 4,000個にかかる単位当たり直接労務費は 2%増加する。
4. 当該特注品は製品Pに比べて単位当たり直接材料費は 20%増加するが、設備は現状のものが使用できることがわかっている。ただし、当該特注品の製造にかかる修理費 25,000,000円、さらに保守費用 5,000,000円が追加で発生する。
5. 特注品の製造原価は、上記 3.および 4.に記述したもの以外については、製品Pの製造原価からの変動はない。
6. 特注品を製造する前の売上総利益は 480,000,000円であった。

1. 239,060円

2. 241,160円

3. 245,760円

4. 248,260円

5. 252,560円

\*

問題14

正解

4

出題分野

業務的意思決定

業務的意思決定は、多くの受験生が苦手意識を持っていると思う。短答式試験は時間との闘いでもあるので、この分野は常に、「正解できれば、ラッキー」くらいの気持ちで臨めば良い。本問のような出題パターンは、全体の損益計算を行う方が確実性が高まるので、無理して、差額収益原価分析を行う必要はない。時間さえあれば、簡単な問題である。

製品 P のみの場合

売上高		@240,000 × 12,000個	←
直接材料費	@50,000 × 12,000個		
直接労務費	@78,000 × 12,000個		
その他変動間接費	@ 4,000 × 12,000個		
減価償却費	@48,000 × 12,000個		
その他固定間接費	@20,000 × 12,000個	@200,000 × 12,000個	
売上総利益	480,000,000 =	<u><u>@40,000 × 12,000個</u></u>	

製品 P + 特注品の場合

売上高	240,000 × 8,400個 + @P × 4,000個	}	2,016,000,000
			4,000P
直接材料費	@50,000 × 8,400個 + @50,000 × 120% × 4,000個	}	2,529,040,000
直接労務費	@78,000 × 8,400個 + @78,000 × 102% × 4,000個		
その他変動間接費	@ 4,000 × 8,400個 + @ 4,000 × 4,000個		
減価償却費	@48,000 × 12,000個		
その他固定間接費	@20,000 × 12,000個		
修理費		25,000,000	
保守費用		5,000,000	
売上総利益			<u><u>480,000,000</u></u>

以上より  $(2,016,000,000 + 4,000P) - 2,529,040,000 = 480,000,000$

$\therefore P = 248,260\text{円/個}$

ア. 事業部制組織は、社内カンパニー制よりもさらに分権化を進め業績を向上させる組織を企図したものであり、投資権限が与えられインベストメント・センターと呼ばれる。

→ 誤り

正しくは、社内カンパニー制は、従来の事業部制組織よりもさらに分権化を . . .

イ. 企業の組織は、全体目標の達成に最適となるように階層化が行われている。比較的小規模であるか、製品や地域の多様性が低い場合には職能別組織が適合し、比較的大規模であるか、製品や顧客の多様性が高い場合には事業部制組織が適合する。

→ 正しい

ウ. アメーバ経営では、ミニ・プロフィット・センターの管理において、アメーバ単位ごとに財務会計に準じた損益計算が行われる。したがって、例えば材料をアメーバ単位が引き取っただけでは費用計上されず、損益計算上では当該単位での在庫として計上される。

→ 誤り

アメーバ単位間で材料を移転させた場合、それぞれに材料売上と材料仕入が計上されると考えるのが一般的である。

エ. 組織の分権化の程度が高まるにつれて、マネジメント・コントロールがより一層重要になってくる。すなわち、経営管理者は、マネジメント・コントロールによって、業務に必要な情報の伝達、目標の設定、業績の測定・評価を行い、組織構成員を組織の戦略遂行に向かわせるように影響を与える。

→ 正しい

1. アイ      2. アウ      3. アエ      4. イウ      5. イエ      6. ウエ

\*\*\*

**問題16**

以下の【資料】に基づき、次の文中の（ア）および（イ）に当てはまる正しい数値又は語句の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、（\*）に当てはまる数値又は語句は各自推定すること。（\*\*）には、「高い」あるいは「低い」という語句が入る。（7点）

当社では、第1年度期首に新規設備投資を行うことを検討中である。内部利益率法と単純回収期間法を用い、投資の経済性計算を行った。内部利益率法によれば、当該投資案の内部利益率は（\*）%であり、加重平均資本コスト率より（ア）ポイント（\*\*）ため、投資案は（\*）すべきであると結論付けられる。単純回収期間法によれば、当該投資案の回収期間は（\*）年であり、投資案は（イ）すべきであると結論付けられる。

**【資料】**

1. 新規設備の購入価額は 2,078億円である。購入価額は購入時に一括して支払うものとする。
2. 新規設備導入による税引後正味キャッシュ・インフローは毎年 500億円である。キャッシュ・インフローは年度末にまとめて生じると仮定する。
3. 新規設備の耐用年数は5年であり、5年後の処分価値はゼロである。
4. 投資の経済性計算を行うに当たっては、加重平均資本コスト率を用いる。各種資金調達方法にかかわるデータは次のとおりである。なお、実効税率は 40%とする。

資金調達方法	資金調達割合	利子率又は資本コスト率
借入金	40%	5%
資本金	60%	8%

5. 年金現価係数は次のとおりである。

	5%	6%	7%	8%
5年	4.329	4.212	4.100	3.993

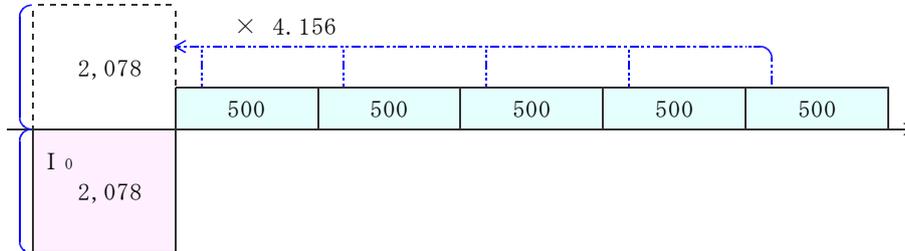
6. 投資案の採否の判断基準となる回収期間は4年である。
7. 内部利益率は補間法により求める。
8. 内部利益率および回収期間の計算結果は小数点第2位を四捨五入する。

	ア	イ
1.	0.2	採択
2.	0.3	採択
3.	0.3	棄却
4.	0.5	採択
5.	0.5	棄却

## 1. 加重平均資本コスト

$$5\% \times (1 - \text{税率}40\%) \times 40\% + 8\% \times 60\% = 6\%$$

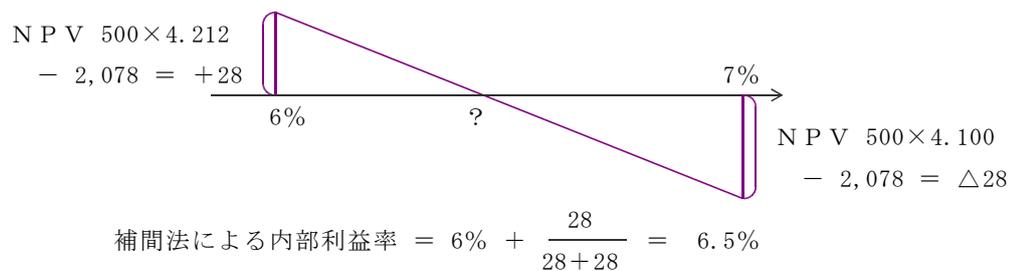
## 2. 内部利益率の算定



内部利益率は、正味現在価値をゼロにする割引率である。

正味現在価値をゼロにするための年金現価係数は、 $4.156 (= 2,078 \div 500)$  である。

この年金現価係数は、年金現価計数表より6%と7%にあるため、内部利益率は6%～7%の間にあることが判明する。



$$\therefore \text{ア} = \text{内部利益率 } 6.5\% - \text{加重平均資本コスト率 } 6\% = 0.5$$

## 3. 回収期間の算定

$$\text{回収期間} = 2,078 \div 500 = 4.156 \text{年} \cdots 4 \text{年を超えているので棄却すべき}$$

当社では、第1年度期首に新規設備投資を行うことを検討中である。内部利益率法と単純回収期間法を用い、投資の経済性計算を行った。内部利益率法によれば、当該投資案の内部利益率は(6.5)%であり、加重平均資本コスト率より(ア0.5)ポイント(高い)ため、投資案は(採択)すべきであると結論付けられる。単純回収期間法によれば、当該投資案の回収期間は(4.156)年であり、投資案は(棄却)すべきであると結論付けられる。